

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

地球温暖化対策実施状況報告書

平成 30 年 7 月 20日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市中区尾上町6丁目81番地

氏名 株式会社 日新
代表取締役社長 筒井 雅洋

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 日新（代表取締役社長 筒井 雅洋）				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市中区尾上町6丁目81番地				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	48 運輸に付帯するサービス業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,088	k l	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

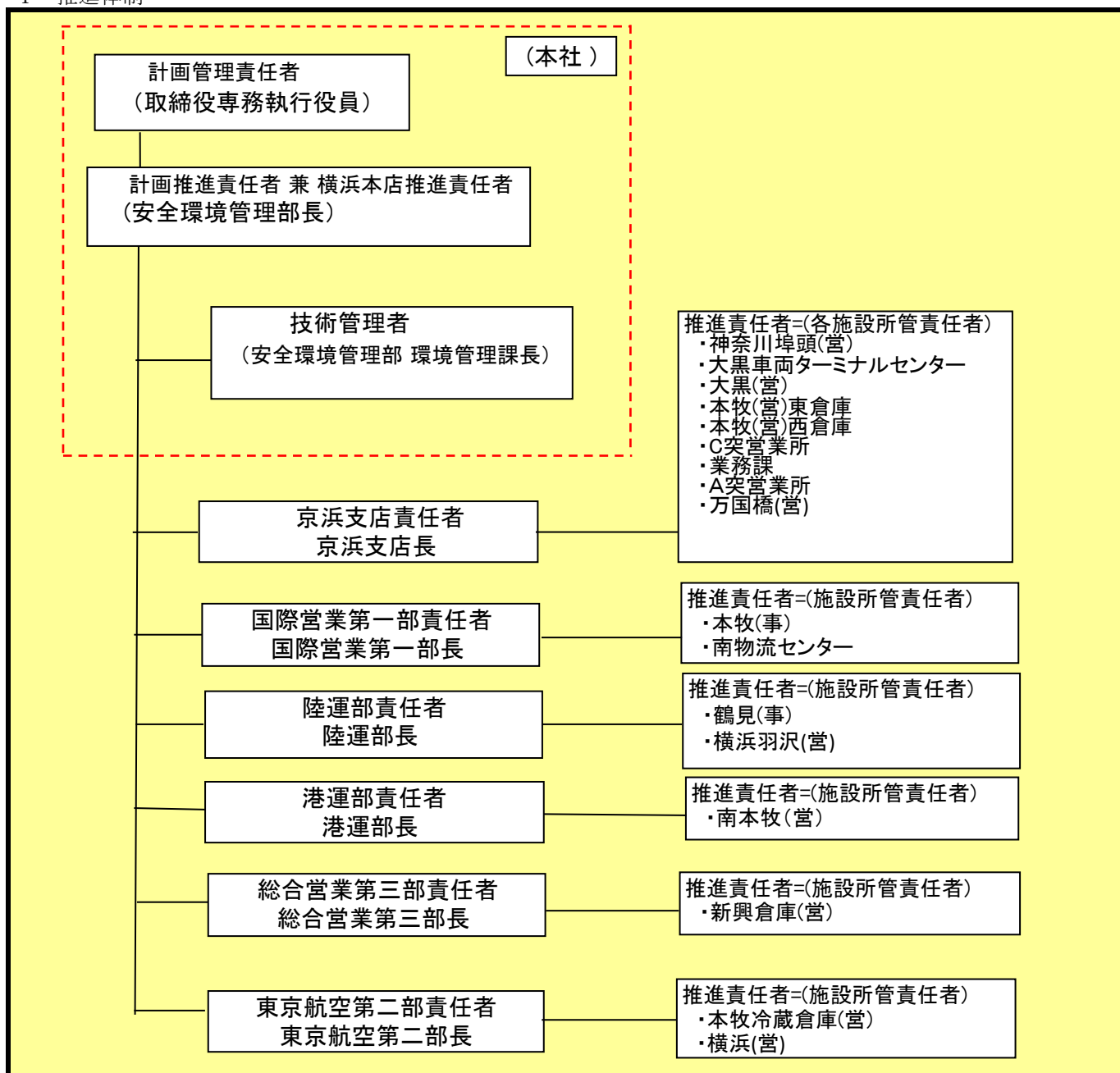
計画期間	平成 28 年度	～ 平成 30 年度	実施年度	平成 29 年度
------	----------	------------	------	----------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>市内における事業活動に係る主要なエネルギー使用設備に関する情報を整理し、エネルギー使用の合理化の観点から設備更新の方向性を検討する。 エネルギー使用量が多い事業所においては、冷蔵設備の更新やオーバーホールを計画的に行い、効率的なエネルギー使用を推進する。 また、平成30年度までに、各施設の照明設備の更新および荷役機器の効率化を進める予定。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備・・・倉庫内冷蔵設備機器</p> <p>②上記①の設備を選択した理由・・・電力使用量が多いため</p> <p>③設備更新スケジュール・・・市内倉庫における設備更新は前計画期間内において終了したため、今計画期間中はない</p>

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	https://www.nissin-tw.co.jp/news/2018/post_66.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	4,229	t-CO ₂				基準原単位	16.58	t-CO ₂ /人
	調整後	4,160	t-CO ₂				目標原単位	16.41	t-CO ₂ /人
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	4,186	t-CO ₂	削減率	1.0 %	目標原単位	削減率	1.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	目標設定した平成30年度までに、各施設の照明設備の更新および荷役機器の効率化を進める予定。								
事業者全体としての目標等	特定温室効果ガス（エネルギー使用に伴って排出される二酸化炭素）に関する当社全体の目標はなし。								
第一年度 (平成28年度)	排出量	4,345	t-CO ₂	削減率	▲ 2.8 %	排出原単位	12.01	t-CO ₂ /人	
	調整後	4,233	t-CO ₂	削減率	▲ 1.8 %		削減率	27.6 %	
目標等の達成状況及び説明	事業所数が基準年度と比較し8事業所増加した。そのため温室効果ガス排出量も増加したが、人数も増加したため原単位比較では27.6%削減した。								
第二年度 (平成29年度)	排出量	4,279	t-CO ₂	削減率	▲ 1.2 %	排出原単位	11.89	t-CO ₂ /人	
	調整後	4,025	t-CO ₂	削減率	3.2 %		削減率	28.3 %	
目標等の達成状況及び説明	事業所数が基準年度と比較し8事業所増加し、1事業所を統合した。そのため温室効果ガス排出量は減少し、原単位比較では28.3%削減した。								
第三年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方									
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
第二年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
第三年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
計画期間全体の排 出状況に関する説 明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0		
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0		
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,591	1	1,684	1	1,732		
500k l 未満	10	2,638	18	2,661	17	2,547		
合計	11	4,229	19	4,345	18	4,279		

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	19/19	—	平成 年度			実施済	18/18	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	19/19	—	平成 年度			実施済	18/18	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	19/19	—	平成 年度			実施済	18/18	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	1/19	—	平成30年度		管理標準化を図る	実施済	18/18	—	平成 年度		管理標準にて推進	／	—	平成 年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	0/1	—	平成30年度		フロー図未完成	実施済	1/1	—	平成 年度		システムを導入し完了した。	／	—	平成 年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		／	—	平成 年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		／	—	平成 年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	0/1	—	平成30年度		管理標準未設定	実施済	1/1	—	平成 年度		管理標準にて推進	／	—	平成 年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		／	—	平成 年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	平成 年度			実施済	1/1	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	1/19	—	平成30年度		管理標準化を図る	実施済	18/18	—	平成30年度		管理標準にて推進	／	—	平成 年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		／	—	平成 年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	1/19	—	平成30年度		本社以外未実施	実施中	18/18	—	平成30年度		各部署ごとの予算にて、随時、入替を検討中	／	—	平成 年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	19/19	—	平成 年度			実施済	18/18	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		／	—	平成 年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		／	—	平成 年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		／	—	平成 年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		／	—	平成 年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		／	—	平成 年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		／	—	平成 年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		／	—	平成 年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		非該当	／	—	平成 年度	該当設備がないため		／	—	平成 年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度			／	—	平成 年度				
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	／	平成 年度			—	／	平成 年度			—	／	平成 年度				
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	／	平成 年度			—	／	平成 年度			—	／	平成 年度				
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度			／	—	平成 年度				
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度			／	—	平成 年度				

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		平成 年度		
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成29年度	市内の全施設	254	東京電力エナジーパートナー JXエネルギー
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	市内の11施設のうち6箇所で環境ISO(1箇所)並びにグリーン経営認証(5箇所)を取得しており、廃棄物の排出量の把握及び削減に努めている。
計画期間内に実施する対策	環境ISO並びにグリーン経営認証の活動の維持・継続。
第一年度実績	市内における計画期間内に実施する対策は継続された。
第二年度実績	環境ISO並びにグリーン経営認証の活動の維持・継続。あらたに、グリーン経営認証の取得について、検討中。
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

環境ISO、グリーン経営認証、環境格付のA評価を取得するなど、全社一丸となって取り組みを行っている。